



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社
コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朽尾 有紀 TEL 03-4550-0011
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	12,854	0.8	1,261	△20.2	1,277	△19.9	860	△17.7
2024年2月期第1四半期	12,745	12.1	1,580	△6.4	1,595	△5.9	1,045	△16.0

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 885百万円 (△13.8%) 2024年2月期第1四半期 1,027百万円 (△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	39.67	39.45
2024年2月期第1四半期	47.42	46.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	26,120	15,218	57.5
2024年2月期	25,418	15,745	61.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 15,023百万円 2024年2月期 15,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	6.9	2,700	3.8	2,700	2.8	1,750	1.8	79.56
通期	55,000	10.4	4,800	17.0	4,800	16.0	3,100	16.6	140.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	23,009,000株	2024年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	1,509,985株	2024年2月期	1,216,285株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	21,682,570株	2024年2月期1Q	22,039,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加など社会経済活動は緩やかに回復しているものの、資源価格やエネルギー価格の高騰、為替相場の円安進行や長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の地政学リスクなどの影響により、依然として社会や経済環境の懸念を注視していく必要があります。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者など専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは引き続き底堅く推移しております。ただし、当第1四半期においては、一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小や、人材紹介サービスの成約長期化などによる影響を受ける結果となりました。また、利益面においては、グループとして過去最多の新卒採用を行ったことや、下期にリリースを予定しているオリジナルコンテンツの開発投資などに伴い、当初より第1四半期は前年を下回る計画としておりますが、今後収益化をはかっていくことで、通期計画の達成を目指してまいります。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高12,854百万円（前年同期比100.9%）、営業利益1,261百万円（前年同期比79.8%）、経常利益1,277百万円（前年同期比80.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は860百万円（前年同期比82.3%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版などのクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社 株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社 株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社 株式会社シオングループ、連結子会社 株式会社シオン及び連結子会社 株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野では、当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）が番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得る他、新たに当社主催イベント「PURE喜利」の運営を開始するなど業容拡大に取り組んでおります。また、NHK出身者により設立されたウイングは、NHK及び関連会社を中心に映像関連企業へ番組制作や編集スタッフの派遣事業を展開しております。当社グループの持つ幅広いネットワークとの融合と新規開拓が進み業容を拡大しております。さらに、TV番組の企画・制作を行うシオンは、バラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持っております。当第1四半期は前期にスタートしたレギュラー番組の終了などによる影響を受けましたが、今後グループ各社とのシナジーの創出を加速してまいります。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」が、500チャンネル超をサポート（2024年5月時点）しており、企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・運用受託の他、YouTubeクリエイターとのタイアップ企画や商品プロモーションの受託が増加しております。

ゲーム分野は、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発やイベント企画を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、人手不足といわれるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）の取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同で行う危険体感教育ツールの開発、DXプロジェクトにおけるXR導入支援や施策に関するコンサルティングを行っております。グループ各社との連携を強化し、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。デジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を的確に捉え、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件などの受託が拡大しております。また、全国の拠点では新規顧客の開拓に注力し、業容拡大に取り組んでおります。

出版分野は、Amazon Kindleなどの電子書店に取次を行う電子書籍取次が着実に推移している他、スポンサー広告運用事業が拡大しております。

コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LAB0」は、累計286タイトル（2024年5月時点）を配信しております。2022年9月に配信を開始したオリジナル電子コミック『天才服飾師の過度な執着は全身にまわりつく!』（作画：今波マナ、原作：天晴にこ）が、引き続き各電子書店で好評

を得ております。国内配信のみならずWebtoon化や、海外での配信や版權販売などによるオリジナル作品の収益化が進んでおります。

建築分野においては、一級建築士やBIMエンジニアの紹介などのエージェンシー事業や設計・建築の受託案件をベース事業として、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しており、さらなる業容拡大に取り組んでおります。

AI/DX分野は、企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R AI/DXスタジオ」を開設しており、無料のAI/DX相談窓口「DXの森」の提供を開始するなど、これまで以上にDXサービスを強化するとともに、新たなDXサービスの開発を行ってまいります。

その他、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、企業における業務や機能の最高責任者であるCXOのエージェンシー事業などを展開しており、業容拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

また、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&Rクリエイティブスタジオ」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自に開発し、セミナー開催や交流を通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。今後も日本から世界を席卷するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

当第1四半期連結累計期間におけるクリエイティブ分野（日本）の業績は、新卒採用に伴う費用増やオリジナルコンテンツ開発に伴う先行投資に加え、一部の大手ゲームパブリッシャーの案件縮小などの影響により、売上高8,713百万円（前年同期比100.9%）、セグメント利益（営業利益）540百万円（前年同期比65.9%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び連結子会社 CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大以降、韓国TV各局の業績不振が続き、派遣稼働者数が減少傾向にあるため、業績回復を目指し新規開拓や事業の再構築を進めております。出版分野などにおいて当社との連携を高め、映像分野以外への進出やライツマネジメント事業を強化するなど収益の多様化を進めております。コンテンツ事業では、デジタルコミック（Webtoon）や動画の独自開発を行っており、韓国国内のみならず海外でも配信することで収益向上に取り組んでおります。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化などの二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高792百万円（前年同期比90.4%）、セグメント損失（営業損失）12百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社 株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」などのサービスを展開しております。主軸の医師紹介事業は、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進めております。また、医療機関や医師のニーズによりきめ細かく対応し、さらなる業容拡大を目指すため、営業体制の見直しなどの構造改革に取り組んでおります。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、医療機関の開業支援のほか、最新のITやAIのテクノロジーを活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における医療分野の業績は、前期後半より実施している営業体制見直しなどの構造改革に伴う影響により、売上高1,747百万円（前年同期比95.4%）、セグメント利益（営業利益）708百万円（前年同期比90.0%）となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

自社主催の専門セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催や各種関連団体との関係強化などを通じて業界内における認知度向上をはかり、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業を行うなど、サービスの拡充をはかっております。なお、法曹分野では、ビジネスローヤーのブランディングと営業を支援する「Business Lawyer's Marketing Service」など、次につながる新たな施策を展開しております。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高632百万円（前年同期比102.4%）、セグメント利益（営業利益）45百万円（前年同期比122.0%）となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AIなど市場ニーズに合わせたエンジニアのネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、当社グループとの連携を積極的に進め、業容拡大をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社 株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行事業を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が好調な他、オンラインを活用した接客やライブコマースなど、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

連結子会社 株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・AI業界の総合求人サイト「DXキャリア」を運営しております。新規顧客の開拓に注力し、人材メディア事業の拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社 株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社、英国PICO社、米国Meta社に加え、中国DPVR社の機器の取り扱いを開始いたしました。また、医療機関と「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進する他、当社のXR事業やグループ各社と連携し、教育研修に関するハードの販売やヘッドマウントディスプレイの保守運用サービスの提供などを行い業容拡大に取り組んでおります。

連結子会社 株式会社Idrasysは、AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行っております。生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」、需要予測やスコアリングなどを可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience（フォーキャストイング エクスペリエンス）」を提供しており、企業のAI活用やデータ活用を支援しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA（ジュリステラ）」の開発・運営を行う連結子会社 CREEK & RIVER Global, Inc. は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社 きづきアーキテクト株式会社は、当社やグループ各社と連携し新規事業の創出に貢献するとともに、多種多様な企業や団体、地域などの価値を高める事業体制を整え、業容拡大をはかっております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社 株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力の他、当社の開発スタジオと連携し、ゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture（ストゥーラ）」を展開しております。

連結子会社 株式会社コネクタアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進などを目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売までを行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営している他、福島県大熊町での施設開設に向けて準備を進めております。また、障がい者雇用の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築したことで障がい者の戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。本ワークフローを通じた障がい者の雇用促進を進めております。

連結子会社 株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進などに関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の運営が順調に進んでいる他、障がい者のスキルアップ支援と就業先の開拓にも注力し、業容拡大に向けた事業基盤の構築を進めております。

連結子会社 株式会社ANIFTYは、ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営を行っております。アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者などの優れたコンテンツをNFT（非代替性トークン）として流通させ、グローバル市場での収益化をはかっております。当社との連携を強化し、新たな才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築を進めております。

連結子会社 株式会社Chef's valueは、料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展

開しております。本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人（シェフ）の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo（カッソーロ）」では、人気ゲームやアニメとのコラボカフェを継続的に実施し、これまでにない客層の開拓を行うなど様々な取り組みを進めております。また、料理人の人材紹介や他店舗の運営受託を行う他、未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を通じて料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫することで事業拡大を加速させております。

連結子会社 株式会社Nextrekは、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽とともに楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたYouTubeチャンネルとアプリ「モブコミ」を提供しております。有名タイトルを多数配信する他、当社の出版事業などとも連携し、業容拡大を進めておりますが、技術の急速な進化に伴い多様化するエンタテインメント業界で地位を確立することが難しく、新たなビジネスモデルへ事業転換を進めております。

連結子会社 株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、C&Rグループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うコーポレートベンチャーキャピタルとして、既存事業とのシナジーの創造及び、新規事業に関わるシーズの獲得を行っております。事業承継や企業再生を通じて当社グループの拡大とプロフェッショナルの叡智を組み合わせた新サービスの創出へ貢献しております。

連結子会社 株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業やコンサルティング事業などを展開しております。建築分野のプロフェッショナルの生涯価値の向上とクライアント価値創造への貢献を目指して、当社建築グループとの連携を強化しながら事業拡大に取り組んでおります。

2024年2月に連結子会社化した株式会社Shiftallは、VRやメタバース、IoT機器の企画・開発・販売・サポートなどを手掛けており、主力商品である完全ワイヤレス・モーション・トラッキング装置「HaritoraXワイヤレス」は国内のみならず海外でも人気が高く好評を得ております。

2024年3月に連結子会社化したリヴァイ株式会社は、AIに関するメディア事業や教育事業、開発事業、人材事業、コンサルティング事業、イベント事業などを手掛けております。当社グループとの連携を強化し、グループの企業価値向上を目指してまいります。

これらの結果、その他の事業は売上高969百万円（前年同期比123.1%）、セグメント損失（営業損失）21百万円（前年同期はセグメント損失60百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より164百万円増加し19,884百万円となりました。これは、主として業容の拡大に伴う現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より537百万円増加し6,235百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より911百万円増加し10,072百万円となりました。これは、主として短期借入金及び未払費用が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より317百万円増加し829百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より527百万円減少し、15,218百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年4月11日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,468,896	11,716,105
受取手形、売掛金及び契約資産	7,125,724	6,874,076
商品	47,064	8,916
製品	34,976	84,288
仕掛品	338,483	404,864
貯蔵品	4,172	4,001
その他	749,234	845,505
貸倒引当金	△48,464	△52,944
流動資産合計	19,720,087	19,884,813
固定資産		
有形固定資産	646,601	955,797
無形固定資産		
のれん	497,062	524,727
ソフトウェア	688,177	687,128
その他	183,084	246,011
無形固定資産合計	1,368,324	1,457,866
投資その他の資産		
投資有価証券	995,872	1,226,831
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,913	918,972
繰延税金資産	393,185	309,599
その他	1,145,204	1,137,102
貸倒引当金	△105,843	△105,875
投資その他の資産合計	3,683,892	3,822,190
固定資産合計	5,698,819	6,235,854
資産合計	25,418,907	26,120,667
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,075,294	3,075,422
短期借入金	2,450,000	2,950,000
1年内返済予定の長期借入金	10,740	10,740
未払法人税等	612,944	416,019
未払消費税等	677,045	755,634
未払費用	797,574	1,208,050
賞与引当金	395,541	349,262
その他	1,141,686	1,307,647
流動負債合計	9,160,826	10,072,777
固定負債		
長期借入金	84,260	391,575
退職給付に係る負債	88,816	87,328
株式給付引当金	284,519	299,250
その他	54,556	51,664
固定負債合計	512,152	829,818
負債合計	9,672,978	10,902,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,457,011	2,457,011
利益剰余金	13,407,145	13,347,665
自己株式	△1,707,500	△2,200,862
株主資本合計	15,333,850	14,781,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,400	134,788
為替換算調整勘定	96,801	107,689
その他の包括利益累計額合計	217,202	242,477
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	193,126	192,835
純資産合計	15,745,928	15,218,071
負債純資産合計	25,418,907	26,120,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	12,745,950	12,854,278
売上原価	7,568,505	7,797,861
売上総利益	5,177,445	5,056,416
販売費及び一般管理費	3,597,401	3,794,835
営業利益	1,580,043	1,261,581
営業外収益		
受取利息	3,236	2,493
為替差益	3,371	297
保険解約返戻金	591	8,004
助成金収入	1,818	2,809
持分法による投資利益	5,779	5,783
雑収入	588	856
その他	1,566	548
営業外収益合計	16,952	20,793
営業外費用		
支払利息	1,501	2,987
雑損失	211	1,040
その他	6	896
営業外費用合計	1,718	4,923
経常利益	1,595,277	1,277,450
特別利益		
固定資産売却益	—	227
投資有価証券売却益	9,116	—
移転補償金	—	12,848
特別利益合計	9,116	13,076
特別損失		
固定資産除却損	474	—
和解金	—	5,845
事務所移転関連損失	—	3,564
減損損失	39,924	—
特別損失合計	40,398	9,409
税金等調整前四半期純利益	1,563,995	1,281,117
法人税、住民税及び事業税	448,828	343,797
法人税等調整額	76,337	77,500
法人税等合計	525,165	421,298
四半期純利益	1,038,829	859,819
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,356	△291
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,045,186	860,110

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,038,829	859,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,795	14,387
為替換算調整勘定	△30,409	10,888
その他の包括利益合計	△11,614	25,275
四半期包括利益	1,027,215	885,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,572	885,385
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,356	△291

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が493,362千円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したリヴァイ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度791,225千円、当第1四半期連結会計期間786,399千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度636,300株、当第1四半期連結会計期間630,000株、期中平均株式数は、前連結会計年度603,928株、当第1四半期連結会計期間634,108株であり、1株当たり情報の算出、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950	—	12,745,950
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,879	700	—	1,726	16,306	69,149	85,456	(85,456)	—
計	8,645,786	877,055	1,832,665	619,014	11,974,521	856,884	12,831,406	(85,456)	12,745,950
セグメント利益 又は損失(△)	820,072	△8,825	787,127	37,224	1,635,598	△60,945	1,574,653	5,390	1,580,043

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額5,390千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、収益性の低下により回収可能性が認められないのれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は39,924千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,713,049	792,218	1,747,495	632,091	11,884,854	969,424	12,854,278	—	12,854,278
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,193	—	—	2,132	19,325	72,650	91,976	(91,976)	—
計	8,730,242	792,218	1,747,495	634,223	11,904,180	1,042,074	12,946,254	(91,976)	12,854,278
セグメント利益 又は損失(△)	540,218	△12,823	708,497	45,405	1,281,297	△21,077	1,260,220	1,360	1,261,581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,360千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	3,394,236	829,981	1,572,718	561,681	6,358,617	197,133	6,555,751
プロデュース事業	4,963,472	—	236,900	41,561	5,241,934	524,332	5,766,267
ライツマネジメント事業	233,940	45,435	—	—	279,375	27,895	307,271
その他の事業	40,257	938	23,046	14,044	78,287	38,373	116,660
顧客との契約から生じる 収益	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	3,336,114	46,374	1,778,388	246,495	5,407,372	156,427	5,563,800
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,295,792	829,981	54,276	370,793	6,550,843	631,307	7,182,150
顧客との契約から生じる 収益	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950
外部顧客への売上高	8,631,906	876,355	1,832,665	617,288	11,958,215	787,734	12,745,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	3,195,264	752,006	1,491,844	577,682	6,016,798	189,880	6,206,679
プロデュース事業	5,246,133	—	234,996	46,628	5,527,758	539,696	6,067,454
ライツマネジメント事業	243,270	39,756	—	—	283,027	11,569	294,596
その他の事業	28,380	455	20,654	7,780	57,270	228,277	285,547
顧客との契約から生じる 収益	8,713,049	792,218	1,747,495	632,091	11,884,854	969,424	12,854,278
財又はサービスの移転の時 期							
一時点で移転される財又 はサービス	3,167,990	40,211	1,697,635	235,648	5,141,486	328,393	5,469,879
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,545,058	752,006	49,859	396,443	6,743,367	641,031	7,384,399
顧客との契約から生じる 収益	8,713,049	792,218	1,747,495	632,091	11,884,854	969,424	12,854,278
外部顧客への売上高	8,713,049	792,218	1,747,495	632,091	11,884,854	969,424	12,854,278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年7月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	350,000株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000千円 (上限)
(4) 取得する期間	2024年7月10日～2024年11月30日
(5) 取得の方法	東京証券取引所における市場買付